

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員 曾 我 貴 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 浜 野 義 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03 - 3284 - 5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 浜 野 義 明
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区桜木町一丁目1番地8） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目3番4号） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市中央区海岸通一丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,050,198	1,789,217	2,616,066
経常利益 (百万円)	1,005,965	200,265	1,109,790
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	920,372	153,574	1,012,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,085,390	305,029	1,168,452
純資産額 (百万円)	2,441,785	2,563,952	2,524,993
総資産額 (百万円)	3,754,637	3,995,334	3,776,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,812.60	309.89	1,993.71
自己資本比率 (%)	63.8	63.1	65.6

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	421.73	83.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」について変更を要する重要事象等は発生していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,501	17,892	2,609	12.7%
営業利益	2,494	1,442	1,051	42.2%
経常利益	10,059	2,002	8,056	80.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,203	1,535	7,667	83.3%

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆7,892億円（前年同四半期比2,609億円減）、営業利益1,442億円（前年同四半期比1,051億円減）、経常利益2,002億円（前年同四半期比8,056億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,535億円（前年同四半期比7,667億円減）となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として664億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は337億円となります。

当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	135.70円/US\$	142.86円/US\$	7.16円 円安
平均消費燃料油価格	US\$801.46/MT	US\$617.70/MT	US\$183.77 安

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
ロジ ステ ィ& クス 事業	定期船事業	1,535	1,530	5	0.3%	7,282	453	6,828
	航空運送事業	1,783	1,226	556	31.2%	562	52	509
	物流事業	6,899	5,203	1,695	24.6%	501	210	291
不定期専用船事業		9,566	9,221	345	3.6%	1,732	1,374	357
そ の 他 事 業	不動産業	25	23	1	6.8%	12	13	0
	その他の事業	1,843	1,633	209	11.4%	27	5	32

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の経常利益は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

< 定期船事業 >

コンテナ船部門：欧米を中心とした金利の上昇やインフレ等の影響に伴い貨物需要は低迷しました。また、新造船の竣工等により船腹供給量も増加したことで市況は前年同四半期の水準を下回りました。ONE社においても、運賃が大幅に下落したことにより、利益水準は前年同四半期を下回りました。

ターミナル関連部門：国内では、コンテナ船のスケジュールが正常化したことで取扱量が前年同四半期比で増加しました。海外では、低調な荷動き及び9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却したことにより前年同四半期比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

< 航空運送事業 >

年末にかけて香港・中国発北米向けのEコマース関連貨物が好調に推移しました。一方、マーケット全体では需要の低迷が継続し、また国際旅客便の回復による供給スペースの増加に伴い、前年同四半期比で貨物取扱量は微減となり、運賃水準は低下しました。

以上の結果、前年同四半期比で減収減益となりました。

< 物流事業 >

航空貨物取扱事業：第3四半期にアジア発を中心に荷動きの回復が見られたものの、全体では取扱量及び利益水準は前年同四半期比で減少しました。

海上貨物取扱事業：回復を見込んでいた第3四半期においても荷動きが低迷し、また市況下落により販売価格が低下したことで、取扱量及び利益水準は前年同四半期比で減少しました。

ロジスティクス事業：北米域内における一般消費財の底堅い需要や、欧州域内でのEコマース・ヘルスケア・自動車関連産業の好調な荷動きにより、堅調に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

< 不定期専用船事業 >

自動車事業部門：港湾混雑やパナマ運河の通航制限等が続く中、完成車生産台数の回復及び堅調な販売により輸送台数は前年同四半期比で増加しました。自動車物流は欧州やインド、メキシコ、東南アジアの一部地域において取扱台数が前年同四半期比で増加しました。またトルコ等の成長市場での事業拡大を進めて収益性向上に取り組みました。

ドライバルク事業部門：ケープサイズは、8月まで中国の景気低迷の影響を受けましたが、9月以降は季節的な需要や中国の追加景気刺激策によりセンチメントが好転したことに加え、大西洋水域の船腹需給が引き締まったことで、市況は前年同四半期の水準を上回りました。パナマックスサイズ以下は、石炭と穀物の荷動きは堅調だったものの、市況は好調だった前年同四半期の水準を下回りました。このような環境下、先物取引を用いた市況変動リスク低減に取り組み、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門：VLCC（大型原油タンカー）は、第2四半期は主要産油国による減産や季節的な不需用期のため市況は軟化しましたが、需要期の第3四半期は米国・中南米出しの輸出が伸び、市況は回復しました。また堅調だった第1四半期に支えられ、第3四半期までの累計期間の市況は前年同四半期の水準を上回りました。石油製品タンカーは、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響によりトレードパターンが変化し、輸送距離が延びたことで船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加し、またパナマ運河の通航制限により船腹需給が引き締まり、市況は9月に過去最高値を更新した後も高水準で推移し、前年同四半期の水準を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

< 不動産業、その他の事業 >

不動産業：前年同四半期比で減収増益となりました。

その他の事業：燃料価格低下に伴い燃料油販売事業が低調に推移しました。客船事業は、11月中旬から電気関係機器の新換装を含む船体整備に入りました。その結果、その他の事業全体では前年同四半期比で減収減益となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産、また投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,185億円増加し、3兆9,953億円となりました。有利子負債は短期借入金増加等により1,555億円増加して8,496億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べて1,795億円増加し、1兆4,313億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が382億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆5,218億円となり、これに非支配株主持分421億円を加えた純資産の合計は2兆5,639億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.34に、また自己資本比率は63.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,686百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,065,000
計	895,065,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	510,165,294	510,165,294	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	510,165,294	510,165,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	510,165,294	-	144,319,833	-	30,191,857

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,546,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 490,145,400	4,901,453	-
単元未満株式	普通株式 1,473,394	-	-
発行済株式総数	510,165,294	-	-
総株主の議決権	-	4,901,453	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,400株（議決権44個）及び日本スタートラスト信託銀行㈱（役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式378,500株（議決権3,785個）が含まれています。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株が含まれていますが、この株式に係る議決権1個は同欄の議決権の数には含まれていません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
日本郵船㈱（注）1, 2	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2	18,539,600	-	18,539,600	3.63
日本港運㈱	神戸市中央区海岸通 5 - 1 - 3	2,400	-	2,400	0.00
三洋海事㈱	兵庫県尼崎市中在家町 3 - 449	4,500	-	4,500	0.00
計	-	18,546,500	-	18,546,500	3.63

（注）1．このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式150株（議決権1個）があります。

2．日本スタートラスト信託銀行㈱（役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式378,500株（議決権3,785個）は含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,050,198	1,789,217
売上原価	1,644,425	1,465,753
売上総利益	405,772	323,464
販売費及び一般管理費	156,368	179,193
営業利益	249,404	144,271
営業外収益		
受取利息	2,976	3,855
受取配当金	10,679	7,666
持分法による投資利益	745,189	66,419
為替差益	2,335	-
その他	8,780	4,780
営業外収益合計	769,961	82,722
営業外費用		
支払利息	11,476	10,202
為替差損	-	12,651
その他	1,923	3,873
営業外費用合計	13,400	26,727
経常利益	1,005,965	200,265
特別利益		
固定資産売却益	4,214	14,608
投資有価証券売却益	552	7,571
関係会社株式売却益	1,151	9,036
その他	4,303	3,122
特別利益合計	10,221	34,339
特別損失		
固定資産売却損	25	475
固定資産除却損	320	855
関係会社株式売却損	-	829
その他	30,213	819
特別損失合計	30,559	2,980
税金等調整前四半期純利益	985,627	231,625
法人税等	53,611	72,625
四半期純利益	932,016	158,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,644	5,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,372	153,574

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	932,016	158,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,257	15,373
繰延ヘッジ損益	2,469	122
為替換算調整勘定	16,719	22,150
退職給付に係る調整額	3,902	3,231
持分法適用会社に対する持分相当額	133,830	111,859
その他の包括利益合計	153,374	146,030
四半期包括利益	1,085,390	305,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,140	297,939
非支配株主に係る四半期包括利益	12,249	7,090

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,817	160,642
受取手形、営業未収入金及び契約資産	337,702	343,753
棚卸資産	57,593	69,251
繰延及び前払費用	30,897	35,840
その他	91,693	115,780
貸倒引当金	2,562	2,486
流動資産合計	720,142	722,783
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	637,257	697,241
建物及び構築物（純額）	143,069	140,934
航空機（純額）	98,573	92,386
機械装置及び運搬具（純額）	32,311	27,182
器具及び備品（純額）	7,536	7,741
土地	89,882	73,624
建設仮勘定	126,324	230,896
その他（純額）	8,795	8,240
有形固定資産合計	1,143,751	1,278,246
無形固定資産		
借地権	5,365	5,473
ソフトウェア	8,390	9,631
のれん	13,712	15,081
その他	13,923	12,273
無形固定資産合計	41,392	42,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,380	1,754,845
長期貸付金	27,642	42,488
退職給付に係る資産	88,404	88,093
繰延税金資産	9,120	6,465
その他	62,947	65,082
貸倒引当金	5,174	5,387
投資その他の資産合計	1,871,320	1,951,588
固定資産合計	3,056,464	3,272,294
繰延資産	190	255
資産合計	3,776,797	3,995,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,153	220,658
1年内償還予定の社債	10,000	33,000
短期借入金	73,581	140,220
コマーシャル・ペーパー	-	70,000
リース債務	26,412	20,546
未払法人税等	17,914	10,616
契約負債	50,562	56,779
賞与引当金	20,736	13,626
役員賞与引当金	617	386
株式給付引当金	241	174
契約損失引当金	146	971
その他	92,668	98,909
流動負債合計	499,034	665,890
固定負債		
社債	87,000	74,000
長期借入金	422,691	439,863
リース債務	74,406	72,001
繰延税金負債	71,676	95,209
退職給付に係る負債	15,302	15,903
役員退職慰労引当金	862	855
株式給付引当金	54	125
特別修繕引当金	20,892	25,864
契約損失引当金	8,883	6,478
事業再編関連引当金	256	263
その他	50,741	34,925
固定負債合計	752,769	765,491
負債合計	1,251,803	1,431,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,897	44,897
利益剰余金	2,018,915	2,057,172
自己株式	3,793	142,430
株主資本合計	2,204,338	2,103,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	48,345
繰延ヘッジ損益	6,583	20,338
為替換算調整勘定	207,437	325,035
退職給付に係る調整累計額	27,371	24,128
その他の包括利益累計額合計	274,302	417,847
非支配株主持分	46,352	42,145
純資産合計	2,524,993	2,563,952
負債純資産合計	3,776,797	3,995,334

【注記事項】

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢について)

当社は、ロシア系海運会社との間で、LNG船保有会社へ共同出資するなどの関係がありますが、ロシア・ウクライナ情勢に伴う各国制裁に鑑み、関係者と協議しつつ対応しています。

ロシア・ウクライナ情勢は当社グループの第4四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。現時点で財務上の影響を合理的に見積ることは困難です。

(子会社株式の株式交換)

当社は、第1四半期報告書の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び第2四半期報告書の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、ANAホールディングス株式会社(以下、「ANAHD」)を株式交換完全親会社、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社(以下、「NCA」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)の準備を進めていますが、その実行時期に再度変更が生じています。

1. 変更理由

本株式交換は、各国・地域の競争法当局による審査の完了等を実行の前提としていますが、一部の国・地域での審査が継続しているため、実行時期を下記のとおり変更しました。なお、当社、NCA及びANAHDともに、本株式交換を実行する方針に変更はありません。

2. 変更内容

	変更前	変更後
本株式交換の効力発生日	2024年2月1日	2024年4月1日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社（当社及び連結子会社）以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っています。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
PE WHEATSTONE PTY LTD	33,129百万円	MERO 2 OWNING B.V.	33,680百万円
MERO 2 OWNING B.V.	31,903 "	MERO 4 OWNING B.V.	33,604 "
TAMANDARE OWNING B.V.	16,958 "	PE WHEATSTONE PTY LTD	30,284 "
MERO 4 OWNING B.V.	16,557 "	TAMANDARE OWNING B.V.	29,880 "
BIGNONE LNG SHIPPING S.A.S.	10,854 "	BIGNONE LNG SHIPPING S.A.S.	11,541 "
DELPHINE LNG SHIPPING S.A.S.	10,810 "	DELPHINE LNG SHIPPING S.A.S.	11,494 "
AZALEE LNG SHIPPING S.A.S.	10,608 "	AZALEE LNG SHIPPING S.A.S.	11,279 "
CAROLINE 77	10,177 "	CAROLINE 77	10,810 "
CAROLINE 82	9,658 "	CAROLINE 82	10,259 "
CAMELIA LNG SHIPPING S.A.S.	7,366 "	CAMELIA LNG SHIPPING S.A.S.	7,915 "
YEBISU SHIPPING LTD.	5,063 "	YEBISU SHIPPING LTD.	5,100 "
LNG SAKURA SHIPPING CORPORATION	4,388 "	OYAK NYK RO-RO LIMAN ISLETMELERI A.S.	4,084 "
OYAK NYK RO-RO LIMAN ISLETMELERI A.S.	4,326 "	LNG SAKURA SHIPPING CORPORATION	3,840 "
BETA LULA CENTRAL S.A R.L.	2,232 "	VIOLETTE LNG SHIPPING S.A.S.	3,297 "
CAMERON LNG, LLC	2,191 "	HIBISCUS LNG SHIPPING S.A.S.	3,030 "
ROMARIN LNG SHIPPING S.A.S.	1,869 "	BETA LULA CENTRAL S.A R.L.	2,371 "
LAVANDE LNG SHIPPING S.A.S.	1,555 "	CAMERON LNG, LLC	2,327 "
VIOLETTE LNG SHIPPING S.A.S.	1,508 "	IRIS LNG SHIPPING S.A.S.	1,949 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD.	1,120 "	LAVANDE LNG SHIPPING S.A.S.	1,755 "
ZINNIA LNG SHIPPING S.A.S.	1,083 "	ROMARIN LNG SHIPPING S.A.S.	1,682 "
従業員	13 "	ZINNIA LNG SHIPPING S.A.S.	1,150 "
その他20社	5,126 "	KEYS BUNKERING WEST JAPAN(株)	1,108 "
計	188,505百万円	SNC MERIDOR BAIL	1,094 "
		従業員	8 "
		その他17社	2,825 "
		計	226,379百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証については、当社及び連結子会社の負担となる金額を記載しています。

(2) (前連結会計年度)

当社及び連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は2,553百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2025年4月までの間に終了します。

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれています。残価保証による潜在的な最大支払額は2,712百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2025年4月までの間に終了します。

(3) 当社グループは、完成自動車車両等の海上輸送について、主要自動車船社と共同して運賃を設定したとして、請求金額を特定しないまま損害賠償及び差し止め等を求める集団民事訴訟が複数の地域にて提起されています。現時点ではそれらの結果を合理的に予測することは困難です。なお、前連結会計年度から重要な変動はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	89,526百万円	104,779百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会 (注)1.3.	普通株式	211,935	利益剰余金	1,250	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月4日 取締役会 (注)2.3.	普通株式	178,022	利益剰余金	1,050	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注)1. 2022年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金765百万円が含まれています。
2. 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金157百万円が含まれています。
3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」は株式分割前の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会 (注)1.3.	普通株式	86,467	利益剰余金	170	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月6日 取締役会 (注)2.3.	普通株式	29,497	利益剰余金	60	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注)1. 2023年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金76百万円が含まれています。
2. 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。
3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」は株式分割後の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,421	169,202	687,000	956,284	2,550	85,739	2,050,198	-	2,050,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,116	9,146	2,905	396	-	98,632	115,197	115,197	-
計	153,537	178,348	689,906	956,681	2,550	184,372	2,165,396	115,197	2,050,198
セグメント利益又は損失()	728,250	56,260	50,187	173,208	1,252	2,719	1,011,878	5,913	1,005,965

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、全社費用 5,930百万円、セグメント間取引及び振替高に係る調整17百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他事業		計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		不動産業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	148,632	117,546	518,175	921,382	2,376	81,105	1,789,217	-	1,789,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,403	5,141	2,154	762	-	82,275	94,737	94,737	-
計	153,035	122,688	520,329	922,144	2,376	163,380	1,883,955	94,737	1,789,217
セグメント利益又は損失()	45,364	5,273	21,066	137,411	1,309	527	209,897	9,631	200,265

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、全社費用 9,671百万円、セグメント間取引及び振替高に係る調整39百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高及び四半期連結損益計算書計上額に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上している「売上高」は、主に「顧客との契約から生じる収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、主にリース取引に係る金額であり、その金額に重要性がないため売上高に含めて開示しています。

分解した収益については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,812.60	309.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	920,372	153,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	920,372	153,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	507,763	495,570

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月3日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項の規定による当社定款第44条の定めに基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。

- 取得した株式の種類 普通株式
- 取得した株式の総数 641,700株
- 株式の取得価額の総額 3,148,666,500円
- 取得期間 2024年1月1日～2024年1月31日
- 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(ご参考)

(1) 2023年8月3日開催の取締役会における決議内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	85,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 16.7%)
株式の取得価額の総額	2,000億円(上限)
取得期間	2023年8月4日～2024年4月30日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(注) 尚、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2024年1月31日現在)

取得した株式の総数 36,915,100株
株式の取得価額の総額 141,999,335,900円

2【その他】

2023年11月6日に開催された取締役会において、第137期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

中間配当金の総額 29,497百万円
1株当たりの金額 60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 当社定款第51条の規定に基づき、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	勝	啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。